

## 国の令和3年度予算案の決定を受けて

本日、令和2年度第3次補正予算案と一体化した「15か月予算」として、一般会計総額106.6兆円の「令和3年度予算案」が閣議決定された。

これまで全国知事会が要望してきた、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保を含む地方財政対策のほか、次の内容が盛り込まれており、全国知事会の提言について真摯に御対応いただき、高く評価するとともに、感謝申し上げます。

### 1 新型コロナウイルス感染症に関する取組及び持続可能な社会保障の基盤づくり

新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の強化、検査体制の確保、保健所の体制強化等が盛り込まれているほか、高齢化による医療・介護費用の自然増に対応しつつ、薬価改定や介護報酬の引上げなどにより、社会保障関係費の実質的な伸びについて、前年度を下回る約3,500億円とすることなどが盛り込まれており、評価する。

### 2 次世代を担う「人づくり」

少人数学級の実現として、安全安心な教育環境とICTなどの活用による新たな学びの実現を図るため、公立小学校において、約40年ぶりに全学年の上限を引き下げ、「1クラスを2025年度までに35人以下とする」第一歩としての関連費が盛り込まれており、高く評価する。

### 3 デジタル化及び地方創生の推進

「ポストコロナ時代」に向けた経済構造の転換と好循環の実現を図るため、地方のデジタル改革として、国・地方を通じたデジタル基盤整備の構築などの関連費や、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた研究開発費、中小企業の事業再生・事業承継に対する支援などが盛り込まれており、評価する。

### 4 防災・減災対策の推進と強靱な国土づくり

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の一環として、自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、ハード・ソフト両面からあらゆる関係者が協働する抜本的な治水対策である「流域治水」を推進する約3,000億円の優先配分枠や、重要インフラの老朽化対策費等が盛り込まれており、評価する。

国に対しては、いわゆる「15か月予算」の適切かつ迅速な執行とともに、全国知事会の提言の更なる具現化を期待する。

地方としても、不退転の決意で、「新型コロナウイルス感染症対策」はもとより、「人口減少」、「災害列島」3つの国難克服の先頭に立っていく覚悟であり、国と心を一つに正面から立ち向かい、「ポストコロナ時代」に向けての持続的な成長を実現できるよう全力を尽くして参りたい。

令和2年12月21日

全国知事会 会長

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長

徳島県知事 飯泉 嘉門

宮崎県知事 河野 俊嗣